

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9830 URL <https://www.trusco.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中山 哲也  
 取締役 経営管理本部長 兼  
 問合せ先責任者（役職名） デジタル戦略本部長 兼（氏名） 数見 篤（TEL）03-3433-9830  
 オレンジブック本部長  
 半期報告書提出予定日 令和7年8月13日 配当支払開始予定日 令和7年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

## 1. 令和7年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年1月1日～令和7年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和7年12月期中間期	158,233	10.3	11,825	20.0	11,716	17.7	7,984	18.4
令和6年12月期中間期	143,461	9.2	9,852	7.6	9,953	7.4	6,745	11.2

(注) 包括利益 令和7年12月期中間期 7,605百万円( 4.7%) 令和6年12月期中間期 7,260百万円( 8.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
令和7年12月期中間期	121.08	—
令和6年12月期中間期	102.30	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和7年12月期中間期	298,206	179,755	60.3
令和6年12月期	270,290	173,996	64.4

(参考) 自己資本 令和7年12月期中間期 179,755百万円 令和6年12月期 173,996百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和6年12月期	—	26.00	—	28.00	54.00
令和7年12月期	—	30.50	—	—	—
令和7年12月期(予想)	—	—	—	28.50	59.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和7年12月期の連結業績予想（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	10.2	23,029	15.3	22,752	13.4	15,557	△3.3	235.94

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想の修正につきましては、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

令和7年12月期中間期	66,008,744株	令和6年12月期	66,008,744株
令和7年12月期中間期	68,165株	令和6年12月期	67,971株
令和7年12月期中間期	65,940,697株	令和6年12月期中間期	65,941,056株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年12月期中間期の個別業績(令和7年1月1日～令和7年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和7年12月期中間期	157,905	10.4	11,737	20.3	11,609	17.8	7,893	18.4
令和6年12月期中間期	143,033	9.1	9,753	7.1	9,859	6.7	6,665	10.4
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
令和7年12月期中間期	円 銭 119.70		円 銭 —					
令和6年12月期中間期	101.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和7年12月期中間期	297,816	179,428	60.2
令和6年12月期	269,635	173,394	64.3

(参考) 自己資本 令和7年12月期中間期 179,428百万円 令和6年12月期 173,394百万円

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	9
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当中間連結会計期間の経営成績

	金額(百万円)	前年同期増減率(%)
売上高	158,233	10.3
営業利益	11,825	20.0
経常利益	11,716	17.7
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,984	18.4

当中間連結会計期間(令和7年1月1日～令和7年6月30日)における日本経済は、米国による関税引き上げや海外景気の減速が逆風になったとみられるものの、燃料価格を中心とした投入コストの減少や自動車をはじめとする最終製品の需要の底堅さが下支えとなり、鉄鋼や紙・パルプ、石油・石炭製品等の景況感は改善しました。一方、先行きについては、米国による更なる関税の引き上げや貿易摩擦の激化、海外景気の減速といった下振れリスクがあるため、総じて慎重な見通しとなります。

このような環境下で当社及び連結子会社は、いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指し、「がんばれ!!日本のモノづくり」の企業メッセージのもと、業界「最速」「最短」「最良」の納品を実現できる企業になりたい。等、11項目の「ありたい姿」(能力目標)実現のための取組みを継続しました。このような取組みを通じてお客様、ユーザー様にとって最高の利便性を提供することが、結果として環境負荷軽減などの社会貢献につながると考えています。

サプライチェーン全体の最適化・合理化を図る主な取組みとして、「ニアワセ+ユーチョク」(荷物詰合わせ+ユーザー様直送)の利用促進を更に強化しました。当社は在庫を多数保有しているだけでなく、最先端の物流機器とデジタルを組み合わせて活用することで、複数の商品を1つの梱包に「ニアワセ」(荷物詰合わせ)し、卸売である当社よりユーザー様へ直送することが可能となります。このサービスにより、納品リードタイムの短縮に加え、得意先様の配送業務や送料を削減できます。また、配送や梱包資材にかかる二酸化炭素排出量などの環境負荷を軽減することができ、環境保全につながる取組みとしてネット通販企業様を中心に高い評価を得ています。2月には、ユーザー様から一気通貫の受発注ECサイト「トラスコ オレンジブック. Comクロス」をリリースし、販売店様を経由した購買プロセスの更なる円滑化を図りました。お渡しまで最短15分を実現した「ユークル」(ユーザー様商品引き取りサービス)など、従来の納品方法にとらわれない柔軟なサービスを提供することで、ユーザー様の多様なニーズにお応えします。さらに、4月には「人や社会のお役に立てこそ 事業であり、企業である」という企業のこころざしのもと、災害時でも供給を止めないBCP対応力の更なる強化のために、「BCP対応推進課」を新設しました。独自に設定した116アイテムの災害時復興支援物資は、通常の在庫より多い6か月分以上を保有することとしています。また、自治体や大手企業様との災害復興協定の締結を拡大していくことにより、災害時でもお役に立てる企業づくりを目指します。

これらに加え、究極の即納を実現する置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」の拡大、在庫アイテム数や商品データ保有数の拡充、AI見積「即答名人」[見積自動化システム]の利用推進、欠品・欠量を防ぐための在庫最適化、プライベート・ブランド商品のブラッシュアップ、修理工房「直治郎」の取組み強化などの施策を実施しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,582億33百万円(前年同期比10.3%増)となり、売上総利益率は21.1%(前年同期は21.1%)と横ばいで推移しました。また、販売費及び一般管理費は物流センターに係る修繕の実施時期や内容見直し等により、215億9百万円(前年同期比5.7%増)と計画を下回る結果となったため、営業利益は118億25百万円(前年同期比20.0%増)、経常利益は117億16百万円(前年同期比17.7%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は79億84百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

## ②セグメント別売上高の状況

	当中間連結会計期間 自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日		前年同期 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	105,407	66.6	9.2%
e ビジネスルート	37,557	23.7	14.4%
ホームセンタールート	13,717	8.7	8.6%
海外ルート	1,550	1.0	6.1%
合計	158,233	100.0	10.3%

## 1) ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、全国に28か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店が、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度に合わせて在庫量を適切に管理することで得意先様の利便性向上に努めました。また、ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」を設置することで、工場内いつでも商品の調達が可能となるサービスの拡大や、サプライチェーン全体の物流コストや手間を大幅に削減できる「ユーザー様直送サービス」を強化するほか、プロツールの再利用だけでなく得意先様の業務効率向上に貢献できる修理工房「直治郎」推進など、ユーザー様の課題に合わせて解決策を提案する営業活動を行いました。これらの活動により、主に生産工場の稼働に係る環境安全用品、ハンドツール及び工事用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は1,054億7百万円(前年同期比9.2%増)、経常利益は80億37百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

## 2) e ビジネスルート(ネット通販企業等向け販売)

e ビジネスルートにおいては、3,679社の仕入先様との協業を基軸に、約404万アイテムに及ぶ商品データベース及び仕入先様の在庫データと得意先様のシステムとの連携を加速させました。また、納期短縮・納期精度向上を主軸とし、6か所の物流センターに9ライン導入しているI-Pack®(アイパック)[高速自動梱包出荷ライン]を活用した「ユーザー様直送サービス」を強化しました。これらの取組みにより、e ビジネスに必要な高品質かつ得意先様ごとに合わせたサービスを提供し、他社との差別化を図ることで利便性が向上し売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、主に生産工場の稼働に係るハンドツール、環境安全用品及び工事用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は375億57百万円(前年同期比14.4%増)、経常利益は35億41百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

## 3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場提案や商流集約に向けた営業活動を強化しました。また、ホームセンター各社がEC事業を強化していることから、当社の約61万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。これらの取組みにより、得意先様のリアルとネットを融合したビジネスへの需要に応えることができ、作業用品、環境安全用品などの受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は137億17百万円(前年同期比8.6%増)、経常利益は1億65百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

4) 海外ルート(連結子会社業績、諸外国向け販売)

海外ルートにおいては、連結子会社であるTRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED及びPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、現地の市場ニーズに即した在庫を積極投入するなど、在庫を保有するメリットを活かした営業活動を行いました。また、現地得意先様及び仕入先様の開拓を進めることで販売活動を強化しました。さらに、海外部の諸外国向け販売では、得意先様へ帳合変更や新商品、新規メーカーの提案を中心とした協業を行い、取引を拡大しました。

その結果、売上高は15億50百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益は1億23百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ279億16百万円増加の2,982億6百万円(前連結会計年度末比10.3%増)となりました。その主な要因は、現金及び預金が153億38百万円増加、売掛金が14億52百万円増加、商品が45億2百万円増加、建物が162億64百万円増加、建設仮勘定が113億57百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ221億56百万円増加の1,184億51百万円(前連結会計年度末比23.0%増)となりました。その主な要因は、買掛金が19億26百万円増加、長期借入金が250億円増加、1年内返済予定の長期借入金15億円減少、未払金が28億24百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ57億59百万円増加の1,797億55百万円(前連結会計年度末比3.3%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益79億84百万円の計上により増加し、配当金18億46百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の64.4%から60.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ153億56百万円増加し、564億91百万円(前連結会計年度末は411億35百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億80百万円の収入(前年同期は25億99百万円の収入)となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益116億16百万円、減価償却費27億56百万円に対し、売上債権の増加7億35百万円、棚卸資産の増加46億10百万円、法人税等の支払額36億1百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、113億23百万円の支出(前年同期は101億23百万円の支出)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出98億70百万円(プラネット新潟新築工事費など)、無形固定資産の取得による支出14億32百万円(ソフトウェア構築費の支払など)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、216億51百万円の収入(前年同期は49億50百万円の収入)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入250億円に対し、長期借入金の返済による支出15億円、配当金の支払額18億47百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想の修正)

当中間連結会計期間における日本経済は、自動車など最終製品の需要が下支えとなり、概ね順調に推移したものの、米国通商政策の影響による不確実性の高まりや中国経済の低迷により、不透明な状況となりました。当社及び連結子会社の中間連結会計期間においては、従来から継続している豊富な在庫保有とお客様の利便性向上、環境負荷軽減に貢献する施策強化の成果により、売上高が前年同期比+10.3%と想定より伸長しました。第2四半期(中間期)の状況を鑑み、第3四半期以降の見通しを精査した結果、令和6年12月期決算発表時に公表した通期業績予想を修正し、売上高を前年同期比+10.2%の3,250億円、経常利益を前年同期比+13.4%の227億52百万円に引き上げました。なお、令和7年7月1日より給与改定(ベースアップ)及び住宅補助手当の増額を実施いたしましたが、修繕費や消耗品費など各費用の抑制により販売費及び一般管理費については、当初計画予想を維持する見込みです。

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,352	56,691
売掛金	37,484	38,937
電子記録債権	2,872	2,133
商品	55,366	59,869
その他	895	2,413
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	137,971	160,041
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	45,095	61,360
機械及び装置(純額)	6,014	6,206
工具、器具及び備品(純額)	1,507	1,569
土地	39,345	39,262
建設仮勘定	29,346	17,989
その他(純額)	1,862	2,061
有形固定資産合計	123,171	128,448
無形固定資産		
ソフトウェア	3,880	4,407
その他	1,315	1,592
無形固定資産合計	5,195	6,000
投資その他の資産		
投資有価証券	2,616	2,610
繰延税金資産	776	554
再評価に係る繰延税金資産	152	154
その他	539	539
貸倒引当金	△132	△143
投資その他の資産合計	3,952	3,715
固定資産合計	132,319	138,165
資産合計	270,290	298,206

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,121	24,048
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
未払金	8,162	5,337
未払法人税等	3,887	3,651
賞与引当金	690	508
役員賞与引当金	-	66
その他	2,074	1,887
流動負債合計	48,436	45,498
固定負債		
長期借入金	45,000	70,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,705	2,798
その他	1	2
固定負債合計	47,857	72,952
負債合計	96,294	118,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	163,121	169,254
自己株式	△83	△83
株主資本合計	172,771	178,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	700
土地再評価差額金	△345	△335
為替換算調整勘定	851	485
その他の包括利益累計額合計	1,224	851
純資産合計	173,996	179,755
負債純資産合計	270,290	298,206

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
売上高	143,461	158,233
売上原価	113,259	124,898
売上総利益	30,201	33,334
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,410	4,801
役員報酬	157	149
給料及び賞与	6,798	7,190
賞与引当金繰入額	548	504
福利厚生費	1,323	1,402
減価償却費	2,926	2,747
支払手数料	1,510	1,459
その他	2,672	3,252
販売費及び一般管理費合計	20,348	21,509
営業利益	9,852	11,825
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	37	40
不動産賃貸料	87	76
その他	117	83
営業外収益合計	247	207
営業外費用		
支払利息	87	261
賃貸収入原価	40	20
その他	19	35
営業外費用合計	146	317
経常利益	9,953	11,716
特別損失		
減損損失	-	99
投資有価証券評価損	183	-
特別損失合計	183	99
税金等調整前中間純利益	9,770	11,616
法人税、住民税及び事業税	2,838	3,400
法人税等調整額	186	231
法人税等合計	3,024	3,632
中間純利益	6,745	7,984
親会社株主に帰属する中間純利益	6,745	7,984

## 中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
中間純利益	6,745	7,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	△17
土地再評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	289	△365
その他の包括利益合計	515	△378
中間包括利益	7,260	7,605
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,260	7,605

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	9,770	11,616
減価償却費	2,944	2,756
減損損失	-	99
投資有価証券評価損益(△は益)	183	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	13
受取利息及び受取配当金	△41	△48
支払利息	87	261
売上債権の増減額(△は増加)	△330	△735
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,767	△4,610
仕入債務の増減額(△は減少)	△408	1,931
未払消費税等の増減額(△は減少)	△598	△1,767
その他	△1,239	△619
小計	6,596	8,899
利息及び配当金の受取額	42	44
利息の支払額	△86	△262
法人税等の支払額	△3,953	△3,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599	5,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,784	△9,870
無形固定資産の取得による支出	△1,333	△1,432
その他	△5	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,123	△11,323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	15,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△8,500	△1,500
配当金の支払額	△1,548	△1,847
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,950	21,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,532	15,356
現金及び現金同等物の期首残高	43,085	41,135
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,553	56,491

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	16,992	4,521	4,772	157	26,444		26,444
環境安全用品	17,514	6,841	2,284	77	26,718		26,718
ハンドツール	15,775	5,576	2,665	276	24,294		24,294
工事用品	11,292	4,233	981	110	16,619		16,619
物流保管用品	10,834	2,981	592	74	14,482		14,482
オフィス住設用品	8,760	3,925	460	63	13,209		13,209
生産加工用品	7,565	2,685	277	162	10,690		10,690
研究管理用品	3,906	1,584	57	70	5,618		5,618
切削工具	3,706	354	258	37	4,357		4,357
その他	186	128	282	429	1,026		1,026
顧客との契約から 生じる収益	96,534	32,833	12,631	1,461	143,461		143,461
外部顧客への 売上高	96,534	32,833	12,631	1,461	143,461	—	143,461
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	6,790	2,863	156	132	9,942	10	9,953

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額10百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益又は損失が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	17,992	4,966	5,205	193	28,357		28,357
環境安全用品	20,811	7,865	2,857	78	31,613		31,613
ハンドツール	17,178	6,500	2,640	285	26,605		26,605
工事用品	12,241	4,864	993	126	18,226		18,226
物流保管用品	11,027	3,179	576	69	14,852		14,852
オフィス住設用品	9,751	4,549	521	72	14,894		14,894
生産加工用品	8,268	3,093	290	209	11,861		11,861
研究管理用品	4,147	1,668	59	80	5,956		5,956
切削工具	3,733	515	259	42	4,550		4,550
その他	255	354	312	392	1,315		1,315
顧客との契約から 生じる収益	105,407	37,557	13,717	1,550	158,233		158,233
外部顧客への 売上高	105,407	37,557	13,717	1,550	158,233	—	158,233
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	8,037	3,541	165	123	11,868	△152	11,716

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1億52百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益又は損失が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。